

事業事前評価表

・対象事業名

国名：バングラデシュ人民共和国
 案件名：緊急災害被害復旧事業
 L/A 調印日：2008年2月27日
 貸付承諾金額：6,960百万円
 借入人：バングラデシュ人民共和国政府（The Government of the People's Republic of Bangladesh）

・本行が支援することの必要性・妥当性

1. バングラデシュにおける災害被害復旧支援と事業の必要性

ネパール、ブータン、インド等の上流部における激しい降雨によって引き起こされたバングラデシュの洪水は、2007年7月下旬から北部、北東部、中部等において例年にならぬ規模で発生した。その後、一旦は水が引いたものの、9月になってインド及びバングラデシュ北部での降雨により、再度大規模な洪水が発生した。この2回の大規模洪水により、最終的には全国64県のうち46県において被害が発生し、死者数が千名を超えたほか、道路損傷が30,000km以上に達するなど被害総額は10億ドル以上に達している（GDPの1.4%に相当）。これは、88年、98年、2004年の大洪水に匹敵する規模の被害となっている。

特に、被害の大きかった農村部においては、農業生産物への被害に加え、道路・堤防等のインフラが寸断された結果、資機材の搬入やマーケット、学校、病院へのアクセス等に支障が生じており、自然災害等の外的リスクに脆弱な貧困層を中心に深刻な影響が生じている。また、甚大な被害を受けた農業セクターを中心に経済成長率の低下や、食料や農業関連材の輸入増や輸出落ち込みによる経常収支赤字拡大、復旧関連支出増大等に伴う財政収支赤字拡大等マクロ経済への影響が懸念される。

バングラデシュ政府が中心となって、これまで実施してきた洪水被害に係る復旧ニーズアセスメントの結果によれば、道路、堤防等のインフラ復旧に必要となる資金ニーズは4億ドル近くに上るとされており、アジア開発銀行の推計によれば、財政支援及びインフラ復旧・復興資金ニーズは合計5.5億ドルに達するとされている。一方で、これまで、各ドナーから支援が表明された額は、食料や飲料水の配布といった緊急支援を含めて、4億ドル程度に留まっており、このうち、インフラ復旧を直接的に支援するものとしているものは、2億ドル弱に過ぎない。洪水復旧に係る資金ニーズに対し、バングラデシュの財政能力では対応できず、現在までに行われた各国政府及び各ドナーによる支援を含めてもその資金ギャップはまだ埋められていない。

加えて、2007年11月に大規模サイクロン「シドル」がバングラデシュを直撃し、沿海部を中心に3,000人以上の死者、住宅、家畜、農産物及び道路、電気等のインフラに甚大な被害（世界銀行を中心に実施されたサイクロンニーズアセスメントの結果によると、本サイクロンによる被害に伴う財政支援及びインフラ復旧・復興資金ニーズは合計約13.8億ドル）が出たことに加え、追加的な財政支出や食料輸入によるマクロ経済への更なる悪影響が懸念される。

洪水・サイクロンによる外的ショックの影響を最小限にとどめ、被害地域の経済社会開発活動を早急に回復させるためには、被災民の早期生計回復と、被害を受けたインフラの迅速な復旧が必要不可欠である。

このため、バングラデシュにおける主要ドナーの一つである日本が追加的な支援を行う必要性は高い。

2. 本行の援助方針との整合性

我が国の「対バングラデシュ国別援助計画」（平成18年5月）では、災害対策は、自然災害により失われる生命、財産や経済に及ぼす甚大な影響を軽減するために極めて重要とされている。また、バングラデシュにおける大規模洪水の頻発は、気候変動に起因するとも考えられており、本行「海外経済協力業務実施方針」の重点分野である「地球規模問題・平和構築への支援」に本事業は該当するほか、同じく重点分野である「貧困削減への支援」、「持続的成長に向けた基盤整備」にも資するものである。よって本行が本事業を支援する必要性・妥当性は高い。

・事業の目的等

本事業は、洪水及びサイクロンによる被災民の生計回復に必要な不可欠な物資の輸入に必要な資金を供与するとともに、洪水及びサイクロンにより被害を受けた地域の道路、堤防等を迅速に復旧することにより、被害地域における経済社会活動の早期回復を図り、もって持続的な経済成長に寄与するものである。

・事業の内容

1. 対象地域名
洪水及びサイクロンにより被害を受けた地域
2. 事業概要
 - (1) 洪水及びサイクロンによる被災民の生計回復に必要な不可欠な物資等の輸入に必要な資金供与
 - (2) 被害を受けたインフラの復旧事業(対象となるサブ・プロジェクトは一定の基準に基づき、選定される予定。)
 - ・ 農村インフラ
 - ・ 地方都市インフラ
 - ・ 道路
 - ・ 水資源
 - (3) コンサルティング・サービス
 - ・ 詳細設計、入札支援、施工監理等
3. 総事業費：25,520 百万円（うち円借款対象額：6,960 百万円）
4. スケジュール（2007 年 12 月～2010 年 6 月を予定（計 31 ヶ月））
5. 実施体制
 - (1) 借入人：バングラデシュ人民共和国政府（The Government of the People's Republic of Bangladesh）
 - (2) 実施機関：財務省財務局（Ministry of Finance (MOF)）
地方自治技術局（Local Government Engineering Department (LGED)）
道路局（Roads and Highway Department (RHD)）
水資源開発公団（Bangladesh Water Development Board (BWDB)）
 - (3) 運営・維持管理体制：(2)に同じ
6. 環境及び社会面の配慮
 - (1) 環境に対する影響／用地取得・住民移転
カテゴリ分類：FI
カテゴリ分類の根拠：本事業は、本行の融資承諾前にサブ・プロジェクトが特定できず、かつそのようなサブ・プロジェクトが環境への影響をもつことが想定されるため、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（2002 年 4 月制定）上、カテゴリ FI に該当する。
その他：本事業では、実施機関が ADB により雇用される本体コンサルタント等の支援を受けて一定の基準に基づいてサブ・プロジェクトが選定され、ADB セーフガード政策への遵守も含め、適切な環境社会配慮確認が行なわれる。
 - (2) 貧困削減促進：事業対象地域は貧困層の多い地域であり、貧困住民の雇用創出等による貧困削減効果が期待される。
 - (3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：本事業の土木工事に関しては LCS（Labor Contracting Societies）の形成を通じて貧困女性が雇用される。
7. その他特記事項
アジア開発銀行（ADB）との協調融資。インフラ復旧に際しては、JICA の技術協力とも緊密に連携し洪水被害に対して日本での経験を活かした耐久性の高い設計を採用する等、気候変動問題に対する視点も取り入れる予定。

・事業効果

1. 運用・効果指標
事業開始までに実施機関により設定される。
2. 内部収益率（財務的・経済的内部収益率）：
緊急支援の性質に鑑み算出しない。

・外部要因リスク

更なる洪水等の自然災害による建設工事の遅延

・過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

過去のADBによる洪水被害復旧事業の経験等より、災害に対する支援は迅速に準備すること、インフラの復旧を重視すること、復旧にあたっては可能な限り工事を2年以内で完成させること、が重要であるとの教訓を得ている。本事業においては、ADBと連携することにより、迅速な支援準備を行うとともに、インフラ復旧工事を2年間で完成させることができるフレームワークを構築している。

・今後の評価計画

1．今後の評価に用いる指標

事業開始までに実施機関により設定された指標を用いる予定。

2．今後の評価のタイミング

事後評価については、事業完成後3年以内実施される予定のADBの評価とタイミングを合わせ実施予定。